

日 時 平成 30 年 5 月 29 日 (火)
場 所 茨城県庁舎 5 階 庁議室

第 2 回茨城県総合計画審議会 議 事 録

○山岸計画推進課長

それでは、ただいまから茨城県総合計画審議会を開会いたします。

本日の司会を務めさせていただきます計画推進課の山岸でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

徳田委員におかれましては、業務の都合により、この場には来られないということで、急遽、テレビ会議によってご参加いただいております。

配付資料につきましては、次第に記載しております資料を皆様のお手元に配付させていただきます。資料1-1から資料6、参考資料は1から5-3になっております。

また、吉田会長、益子委員、徳田委員、仁衡委員より資料の提案がございましたので、あわせてお配りしております。

足りないものがございましたら、お声がけをお願いいたします。

また、加藤委員が所用のため、ご欠席と伺っておりますので、ご報告いたします。

本日の審議会につきましては、吉田会長から事前に委員の皆様からご意見を伺っていた結果、非公開での開催とさせていただきます。

なお、本日の結果につきましては、後日、委員名を記載の上、県のホームページ上で議事録を公開させていただきますので、よろしくお願いいたします。

それでは、ここから吉田会長に進行をお願いしたいと存じます。どうぞよろしくお願いいたします。

○吉田会長

皆さん、おはようございます。

それでは、満を持して第2回の審議会ですが、どうぞよろしくお願い申し上げます。

審議につきましては、お手元にごございます審議会次第に従いまして、「計画全体の構成」、「将来構想」、「計画推進の基本姿勢」、「基本計画・数値目標の考え方」、「地域づくりの基本方向」、最後に「挑戦する県庁への変革」などについて、意見を伺ってまいりたいと思います。

まず最初に、資料について、かなりの量になりますが、事務局から一括してご説明いただいた上で、皆さん方と意見交換をしたいと思います。

それでは、資料の説明をお願いいたします。

○盛谷政策企画部長

政策企画部長の盛谷でございます。よろしくお願い申し上げます。

座って失礼いたします。

まず、お手元の資料1-1をご覧くださいと思います。新たな県総合計画の全体構成の案でございます。

1ページをご覧くださいますと、2月に開催いたしました1回目の総計審におきましては、4部構成としてご説明申し上げましたが、第4部の後に、新たに第5部といたしまして、「挑戦する県庁への変革」という柱を追加したいと考えております。

趣旨といたしましては、県計画に定める全ての政策展開を下支えする基盤として、今後4年間の行財政運営についても、しっかりと変革していくことを盛り込んでいければと考えております。

また、第1部の「将来構想」につきましては、前回の審議会において、2030年ぐらいをめどにやるのも一つといったご意見をいただき、また、県議会でも、10年先を見据えてはどうかといった意見があったことを踏まえまして、2050年ごろを展望しつつ、そこに向けて変わりつつある概ね10年後の姿についてもお示ししたいと考えております。

次に、資料1-2でございます。策定スケジュールの案でございます。

右側の欄になりますが、3月に県議会におきまして、新しい茨城づくり調査特別委員会が設置され、今月15日に第1回の委員会が開催されまして、新たな県総合計画のあり方等につきまして調査検討が行われているところでございます。月に1回のペースで開催されますので、9月には中間報告が予定されております。

また、この中間報告を踏まえた形で、総合計画審議会におきまして、答申(案)についてのご審議をいただきたいと考えております。

このため、9月に2回の審議会の開催をお願いしたいと存じますが、議会のスケジュールによりましては、第5回、第6回の開催が10月になるという可能性もございますので、この点をお含みおきいただければと思います。

続いて、資料2でございます。「第1部 将来構想(素案)」でございます。

1ページの下の方に趣旨と構成を記載させていただいております。

将来構想の趣旨といたしまして、概ね10年後を想定したこれからの茨城の姿を描くとともに、2050年ごろを展望した新しい茨城づくりのグランドデザインを示すものとしております。県民が安心して四半世紀先の次のライフステージを過ごす姿が想像できるよう、30年先の2050年を展望しつつ、一方で、そこに向かい新しい4つのチャレンジを描くこれからの茨城の姿として、概ね10年後の将来像をあわせて示すこととしたものでございます。

構成といたしまして、本県を取り巻く環境の変化や本県の発展可能性を示す「時代の潮流と茨城のポテンシャル」を第1章に記載し、基本理念や目指すべき将来像、人口の展望を内容とする「茨城の将来像」を第2章といたしまして、この2つの章立てとなっております。

次に、2ページをお開きいただければと思います。

第1章第1項でございますが、「時代の潮流」といたしまして、本県を取り巻く状況など、「新しい茨城」づくりに向けて留意すべき重要な視点につきまして、「第1節 未曾有の人口減少や超高齢社会の到来」から、5ページになりますが、第7節としまして「大規模イベントの開催」まで記載させていただいております。

次に、6ページをお開きいただきますと、第2項としまして「茨城のポテンシャル」ということで、本県の発展可能性など、「新しい茨城」づくりに向けて、活用すべき本県の特長や地域資源につきまして、第1節の「豊かな自然と住みよい環境」から、10ページまで

となっておりますが、第5節の「魅力あふれる地域資源」というところまで記載させていただいております。

次に、11 ページでございます。

「第2章 茨城の将来像」でございます。

第1章で示した時代の潮流を踏まえつつ、本県の持つポテンシャルを最大限に活用しまして、「新しい茨城」づくりを進めていくため、目指すべき「新しい茨城」の姿を県民の皆様と共有するためにお示しするものでございます。

まず、「第1項 基本理念」でございます。

基本理念としましては、昨年12月に策定した「新しい茨城づくり」政策ビジョンと同様、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現を掲げております。

11 ページの下から2段落目でございますが、県民の皆様が未来に希望を持つことができ、自身の叶えたい夢に向かって挑戦を続けられることが、県民が日本一幸せな県につながっていくものと考え、このような考えのもと、「茨城に住みたい、住み続けたい」人が大いに増えるよう、「新しい茨城」づくりに挑戦していくとしております。

次に、12 ページをお開きいただければと思います。

「第2項 人口の展望」でございます。ページの中ほどの【茨城県の人口の展望】の部分でございます。

本県の人口は、2000年の299万人を頂点といたしまして、2010年には297万人、2015年には292万人と減少を続けております。近年は社会増の傾向も見られますが、自然減の進展によりまして、年間9,000人を超える人口減少となっております。

本県では2015年10月に「茨城県人口ビジョン」を策定いたしまして、住民の希望を踏まえた人口の将来展望を示したところでございます。

4段落目でございます。ここによりまして、若い世代の経済的安定や働く場の確保などの施策を講じることにより、本県の人口は、2030年には276万人程度、2050年には252万人程度となりまして、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して推計いたしました210万人を42万人程度上回るといった展望となっております。

次に、14 ページをお開きいただければと思います。

「第3項 茨城のグランドデザイン」でございます。「活力があり、県民が日本一幸せな県」という基本理念のもと、新しい4つのチャレンジに取り組むことにより描かれる概ね10年後の茨城の姿と、その先に待つ2050年ごろの茨城の将来像を示しております。

まず、「新しい4つのチャレンジが描く“これからの茨城の姿”（概ね10年後）」の1つ目、ローマ数字のIでございますが、「新しい豊かさへのチャレンジ」でございます。これからの茨城の姿を、「力強い産業」、「儲かる農林水産業」、「豊かな暮らし」といった切り口で示したものでございます。

例えば「力強い産業」では、一番上の丸のところでございますが、最先端の科学技術、ものづくり産業の集積、農業の一大生産拠点など、各地域の特性を活かした産業が、I o

Tなどの革新的な技術を活用して、さらなる成長をしていきますとか、次の丸のところでは、大胆な企業誘致策によりまして、ITなどの成長産業分野の企業集積が進んでいきますといったことなど、チャレンジによって変わっていく姿を示しております。

次に、15 ページでございます。

ローマ数字Ⅱの「新しい安心安全へのチャレンジ」でございますが、例えば「充実した地域医療・福祉」としまして、徹底した医師確保策や、最先端技術を活用した遠隔医療の進展などにより、医師不足や医師の偏在性が解決されるとか、3つ目の丸のところには、高齢者がいきいきと活躍できる地域社会が形成されることにより、「健康長寿日本一の県」となっていくことなどを示しております。

次に、16 ページをお開きいただければと思います。

ローマ数字Ⅲでございますが、「新しい人財育成へのチャレンジ」という柱では、例えば「子育て・教育環境の充実」といたしまして、小学校からの英会話やプログラミング教育、また、意欲ある子どもたちにはよりレベルの高い教育の機会が用意されていることなどによりまして、グローバル社会で活躍し、本県の発展を支える「人財」が育っていくことなどを示しております。

次に、ローマ数字Ⅳでございますが、「新しい夢と希望へのチャレンジ」では、例えば「茨城ブランドの確立」といたしまして、観光客の増加や、高付加価値な県産品の海外での需要増加などによりまして、茨城ブランドが確立されていったり、次の「世界への飛躍」には、活力あるイノベーション拠点が形成され、多様なベンチャー企業の成功例が数多く生まれるなど、世界から注目されるエリアとなっていくことなどを示しております。

次に、17 ページでは、2050 年ごろの茨城の姿を示しております。2050 年にどんな世界が待っているかは、今この時代に将来を見据えたチャレンジに取り組むか否かにかかっておりまして、新しい4つのチャレンジに取り組んだ茨城県は、社会の大きな変化に適応し、2050 年ごろには、「夢・希望」にあふれ、「住みたい、住み続けたい」と誰もが思う、「活力があり、県民が日本一幸せな県」となっている姿を示しております。

その下の「(1) 茨城の将来像」をご覧くださいいただければと思いますが、2050 年ごろには、革新的技術の進展によりまして、ライフスタイルや社会の価値観が大きく変化していることが予想されますが、そういった中でも茨城県は、本県の強みの磨き上げや革新的技術による産業競争力の強化、また、リニア中央新幹線の開通による三大都市圏との連携によるイノベーションの促進などにより、未来を切り拓く発展を果たしておりまして、日本の成長を牽引し、ひいては世界の発展に貢献しているといったことを示しています。

また、少子高齢化が一層進展する中でも、ICTや生活支援ロボットを活用した新たな医療・福祉サービスの提供など、革新的技術が安心安全で質の高い暮らしを支えていることなどを示しておりまして、一番最後の段落ですが、こうした産業の発展や安心安全で質の高い暮らしをもとに、県民の皆様が、未来に希望を持つことができ、自身の叶えたい夢に向かって挑戦を続けられる県、つまり「活力があり、県民が日本一幸せな県」となっ

いることを示しております。

18 ページをお開きいただければと思います。

「(2) 県土を支える社会基盤」としまして、2050 年ごろのインフラの整備の状況を記載しております。陸・海・空の交通ネットワークの整備などによりまして、県内外との対流・連携が一層活発化することにより、誰もが「夢・希望」にあふれる生活を送る基盤が整備されているといった姿を示してございます。

最後となりますが、19 ページでございます。

2050 年の茨城の、とある一般的な家族の姿を記載させていただいております。県民の皆様が 2050 年の茨城の目指す姿を具体的にイメージできるよう、「ひよっこ」の 2050 年版をイメージして今回用意させていただいております。

以上が資料 2 「第 1 部 将来構想」の素案の内容になります。

次に、資料 3 をご覧いただければと思います。

「第 2 部 計画推進の基本姿勢」の素案でございます。

ここでは、「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けた基本的な考え方を示すことによりまして、「1 県民とともに挑戦する『茨城づくり』」、「2 未来を展望した政策展開」、「3 戦略的な行財政運営」、「4 政策の効果検証・改善による目標実現へのチャレンジ」について記載してまいります。

「戦略的な行財政運営」につきましては、計画の第 5 部において、さらに記載してまいります。

また、計画の推進に当たっては、PDCA サイクルを、政策レベル、事業レベルでそれぞれ確実に回して効果検証を適宜実施し、改善方策を政策・事業・予算に反映させることにより、目標の実現にチャレンジしていくこととしております。

説明は以上でございます。よろしく願いいたします。

○山岸計画推進課長

続きまして、資料 4-1 からご説明させていただきます。

計画推進課長の山岸でございます。

基本計画と数値目標の考え方についてでございますが、お手元の A 3 の資料 4-1 をお開き願います。

「第 3 部 基本計画（素案）」でございます。「基本計画」につきましては、「将来構想」に掲げております「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて、今年度から 4 年間挑戦する政策・施策・取組を総合的かつ体系的に示してまいりたいと考えております。

1 ページでございますが、政策ビジョンに掲げました 4 つのチャレンジについて、それぞれ 5 つの政策を設けておりまして、合計で 4 掛ける 5 の 20 なのですが、さらにその下に各政策に係る施策を一覧にしたものです。

2 ページ、次のページを見ていただければと思います。これ以降 5 ページまで、4 つの大きなチャレンジごとに順にまとめております。例えば『新しい豊かさ』へのチャレンジ

では5つの政策を掲げておりまして、「質の高い雇用の創出」という政策の下に（1）から（5）がございますが、5つの施策を掲げているところでございます。

施策を進めるに当たっての主な取組につきまして、今回はキーワードのみをお示ししております。文章という形ではなくて、キーワードで示しております。例えば「（1）戦略的な企業等の誘致」の主な取組ですと、「成長分野（AI、IoT、ロボット、次世代自動車）の研究施設や本社機能等の誘致」、「つくばエクスプレス沿線地域等における魅力あるまちづくりの推進」、「外資系企業の積極的な誘致」といったキーワードを記載しております。

委員の皆様からは、特に主な取組、キーワードにつきまして、重要な視点や重点的に取り組むべき内容等、ご意見を頂戴できればと考えております。

ちなみに、参考資料4、後ろのほうについているA4の横になっているものですが、前回、2月の第1回の総合計画審議会におきまして、委員の皆様からいただきましたご意見と今回お示したキーワードの関連性を整理したものでありますので、こちらはご参考ということで、参考にさせていただければと存じます。

また戻って恐縮です。A3の資料4-1でございますが、こういった形で、4つのチャレンジごとに5個の政策を書いておりますが、一番最後のページにこのでき上がりのイメージをつけております。

20の政策ごとに見開き、2ページ程度にまとめて、具体的な取組内容の他、数値目標、グラフ等も掲載して、見やすいレイアウトにしてみたいと考えておりますので、最後の6ページのようなものを取りあえず20枚つくるといったイメージでおります。

続きまして、資料4-2でございますが、こちらは数値目標の考え方でございますが、まず、1の「現況」でございます。

現状について、実は昨年12月に政策ビジョンを策定しておりまして、政策・施策の方向性は整理しましたが、数値目標自体は設定してございません。

一方、本年3月末に改訂いたしました「まち・ひと・しごと創生総合戦略」——内閣府、国がやっているもので、県も同じように総合戦略をつくっているのですが、その総合戦略におきまして、政策ビジョンの内容に基づいて、数値目標等を設定してございます。

そういうものを設定している現況でございますが、2の「課題」でございますが、基本理念「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現度合いを県民と共有できて、かつ、それらが伸びていく姿をはかれるような指標を設定することが必要かと考えております。

3の「方向性」でございますが、総合計画では、県民が計画の進捗を実感しやすいように、ある程度大きなものとして、20の政策レベルの指標を設定してみたいと考えております。

また、指標の設定のイメージですが、資料4-2の次のページ、2枚目に参考を添付しておりますので、ご覧ください。

20の政策レベルごとに主要指標3～5程度なので、全体で60～100程度設定して、またさらに、4つのチャレンジごとに大きなもの、代表指標を2程度設定してみたいと考

えております。

設定に当たりましては、総合戦略の指標等、既にあるものもありますので、十分配慮することや、計画策定後には、これらの指標を基本に、着実にPDCAサイクルを展開していくことが必要であると考えております。

資料4-2の1枚目に戻っていただきまして、「4 その他の検討事項」でございますが、指標の考え方としては、アンケート調査など、県民の幸福度を直接はかるものなども他の県ではあるのですが、アンケート調査という形でやると、これは実は個人の主観的・感覚的なものが大きくて、結果に対しての原因究明が難しいといった課題もあると聞いております。このため、PDCAをしっかりと回していくといった観点なども考慮しますと、県民の幸福度を直接はかる主観的なアンケートのような指標は設定しない方向で進めたいと事務局側としては考えておりますが、ご意見があれば、いただければ幸いです。

私からは以上でございます。

○吉富地域振興課長

続きまして、資料5でございます。

地域振興課長の吉富でございます。

「第4部 地域づくりの基本方向（素案）について」という資料でご説明させていただきます。

先ほど盛谷部長からもありましたように、今回の計画案は5部構成になっておりまして、そのうちの第4部として、「地域づくりの基本方向」という形で掲載させていただきたいと思っております。

まず、資料の1段目の「地域づくりに関する意見」でございますが、これは、2月の第1回目の総計審で委員の皆様からいただいた意見の中で、地域づくりに関する意見、代表的なものを掲載させていただいております。

こういったご意見を踏まえまして、事務局で考えました「地域づくりの視点」ということで、「1 地域が主体的に考える地域づくり」、「2 広域交通ネットワークで相互に支え合う地域づくり」、「3 最先端技術を活用した特色ある地域づくり」ということでまとめてみました。

人口減少と少子高齢化が進展しておりまして、将来はこれまでの延長線上にないという厳しい状況にありますが、地域が主体的に考えて、交通ネットワークで相互に支え合い、最先端技術を活用するといった視点での地域づくりの基本的な考え方を設定しているところでございます。

おめくりいただきまして、次の2ページ目は、ことしの2月から3月にかけて、事務局のほうで県内44全市町村の職員と膝詰めの意見交換をしまいりました。その中で参考になるものを一部掲載しております。

そういったことを踏まえますと、地域区分の中では、考え方として丸3つにまとめておりますように、5つの地域の基本区分が従来ありまして、県北、県央、鹿行、県南、県西

の5つの地域区分を基本としつつも、それぞれに産業構造や人口の推移などが変わってきている状況にありますので、さらにクローズアップした考え方を示してはどうかということで、次の3枚目に、茨城県を色分けし、県北、県央、鹿行、県南、県西と分けた従来どおりの地域区分はそのままに基本としつつ、黄色い線でくくったところを新たなゾーニングとして、案を示しております。基本的に、事務局としては、便宜的に、鉄道や高速道路といった交通インフラを基準にして、さらに弾力的にフワフワとした線でくくっております。このゾーニングは、市町村ごとに境界で明確に分かれるものではなくて、複数のゾーンにまたがる自治体もあります。

このように、「地域づくりの基本方向」については、先ほども言いましたように、今までの5つの地域で記載していきますが、その中で、地域が主体になってその発展を考える一つの基準として、新たなゾーンを設定させていただいているところでございます。

このゾーニングの枠組みやネーミングにつきましても、例えば、今、県北ですと「常磐線沿線臨海ゾーン」とか、県央地区ですと「常陸那珂国際港湾都市ゾーン」というネーミングを事務局で勝手につけておりますが、委員の皆様からご意見をいただければと思っております。

あと、別冊になりますが、参考資料5-1、5-2、5-3という形で、細かい資料でございますが、地域資源の特性のデータを示したのがありますので、地域づくりの考え方の一つの参考にしていただければと思いますので、よろしくお願いたします。

私からの説明は以上です。

○北村行政経営課長

行政経営課長の北村でございます。よろしくお願いたします。

私からは、資料6「第5部 挑戦する県庁への変革」についてご説明をいたします。

この第5部でございますが、先ほど説明がありましたように、本県の今後の行財政運営につきましては、「第2部 計画推進の基本姿勢」におきまして、戦略的な行財政運営として基本的な考え方を記載してまいります。この考え方を具現化するための取組をこの第5部でお示したいと考えております。

また、行財政運営に関する指針といたしましては、これまで「茨城県行財政改革大綱」という名称で、県の総合計画とは別に策定しておりました。しかしながら、これから新しい茨城づくりに挑戦していくためには、我々県庁自身に変化していく必要があるとともに、県の体制や財政といった行財政運営に関する取組を総合計画の中にしっかりと位置づけた上で、県民の皆様にはわかりやすく明確にお示しすることによりまして、総合計画に掲げる各種施策の展開を確実なものにしていきたいと考えております。

それでは、資料の1ページをご覧ください。

第5部の「基本理念」などをお示ししております。

まず、「将来構想」に掲げる「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けまして、第5部のタイトルでもある「挑戦する県庁への変革」を「基本理念」といたしまして、【県

民本位】、【積極果敢】、【選択と集中】の3点を行財政運営の「基本方針」としたいと考えております。

次に、この「基本理念」及び「基本方針」のもと、「挑戦できる体制づくり」と「未来志向の財政運営」の2つを「取組の柱」としてまいります。

2ページをご覧ください。実際の内容についてでございます。

まず、「Ⅰ 挑戦できる体制づくり」としましては、失敗を恐れずに挑戦する「人財」、職員の育成や、スピード感を持って挑戦する実行力のある組織づくりについて記載するとともに、県民のための本質的な仕事に注力していくために必要な県庁の働き方改革などについて記載したいと考えております。

なお、本日の資料では、一番右の欄に、それぞれの施策ごとに推進事項を記載しておりますが、最終的には、この推進事項をもとに、主な取組を記載していきたいと考えております。

特に働き方改革につきましては、ICTの積極的な活用により、「いつでもどこでも」効率的に仕事ができる環境づくりを目指しているところであり、委員の皆様方から、取組方策等について、ご意見を頂戴できればと考えております。

次に、「Ⅱ 未来志向の財政運営」といたしましては、産業や人材の育成など、将来世代の受益につながる事業に大胆に取り組むため、「選択と集中」による戦略的な予算編成や将来にわたって発展可能な健全な財政構造の確立について記載するとともに、出資団体改革の推進についても記載したいと考えております。

なお、数値目標については、行財政運営の根幹となります職員の定数や主要な財政指標など数項目を設定して、この目標を基本に、PDCAサイクルを展開していきたいと考えております。

以上の内容を記載することによりまして、でき上がりとしましては、全体で5ページ程度とする予定でございます。

説明は以上でございます。よろしく願いいたします。

○吉田会長

ありがとうございました。

執行部の方から用意された資料は以上ですが、私ども委員会の委員として、2月以降、メーリングリストで意見交換をしております。その中でいろいろな意見が出ました。各委員の提出資料ということで、きょう、私を含めて4人の方から資料が出ていますので、それに簡単に触れていただきたいと思います。

最初に私ですが、「成熟した地域社会の創造」と、ちょっと大げさなタイトルですけれども、前回、ベント副会長から、人口動態の追加資料提出の依頼がありまして、メーリングリストで答えをいただきましたが、それをめぐって、有賀委員やその他の委員の皆さんと意見交換をしたわけです。

茨城県の人口流出の特徴ですが、いずれにしろ、県外の大学に7割ぐらいが行っている

ということがあって、そのまま県外に就職するというパターンが多いことが何となくわかったわけです。

その後、18歳時の進学と22歳時の就職状況が、本県の人口動態を決定する非常に重要な要因だということがわかったわけですが、それでは、なぜそのまま県外に就職してしまうのかということについて、私は東京の大学でも非常勤でやっています、茨城県出身の学生と話す機会があって、連休中に意見交換を試みたのですが、こんな意見でした。

要するに、茨城県の高校で優秀な学生は都内の大学に行くのが一般的で、そのまま東京に本社がある企業に就職するのが一般的だという意見があって、「なるほどな」と思ったのですが、特徴的なのは、茨城で生活していく上では、地縁・血縁が強くて、ちゃんとした意見が通らなそう、息苦しく感じるという意見も結構あったので、ちょっとびっくりしたのですね。

そのように考えると、県外に出た人は、就職先がないというのもあるのですが、それに次いで、生活しづらいのではないかとということで、県内にいる人は、愛着を感じて、私どもの大学に來たりしている学生もいるわけですが、そうでない学生にはそんな意見があるのかなと思うわけです。

そうすると、意見をきちんと言い合ったり、話し合ったり、議論したり、結論を導くという環境が茨城はちょっと弱いのではないかと。それは、どちらかというところ、住民自治と言われる部分なのですが、それを充実させる要件が機能していないのではないかと意見が成り立つわけです。

そう考えると、県計画の中で一番大事なことは何かというと、若者が定着しないと考えた場合に、地方自治を根づかせる要件を整備するのが大事かなと。そのためには、論理的に自分の意見を表現できたり、相手の意見を聞いたり、理解できたり、それを踏まえて意見交換して、新しい結論を導くみたいなコミュニケーションが良好に機能していく地域をつくっていくことではないかと。

これは一朝一夕にできるわけではありませんので、長期的なビジョンでやっていくということで、まさに総合計画で県の根底をつくるという意味では適合しているのではないかなと。

具体的には、学校教育、生涯学習、コミュニティ施策の中で、地方自治を充実させるという目標に向かってコミュニケーション能力を育む。それが結果として成熟した地域社会に結びつくということで、要するに、茨城で生活していくことを志向する若者の定着を目指して、それが結果として茨城県を支える人材になるのではないかと考えたわけです。それは、他県から移住される方、あるいは外国人を含めた方にも魅力的に感じるのではないかと考えたわけです。

そういったことで、簡単な資料ですが、皆さんで意見交換して、切り口としては、一応そんなことを感じましたので、説明させていただきました。

続きまして、益子委員は、ハーモニーフライトいばらきの事業によるノルウェーでの海

外研修で感じられたことを資料として出されております。この資料について、益子委員から何か補足がありましたらお願いします。

○益子委員

私は、ハーモニーフライトいばらき 2014 のときに、イギリスとベルギーに行かせていただいて、海外の福祉や子育てを勉強してきましたのですが、今回、ノルウェーに行った研修員さんのお話の中にパパクォータ制というものがあったのです。女性が仕事を持って外に出るとなったときに、家族の協力は必ず必要になってくるというところで、海外ではこういった制度が早々と取り入れられているということで、日本や茨城県内などでも、これをまるっきりまねするというわけではないのですが、こういった考え方ができるように持っていくのも大事なのかなと思ったのです。女性が仕事を持って外に出ることで税金を納めてもらうということで、県や市町村のいい政策にその税金を充てていくということで、そういった取組も目新しくやっていけたらいいのかなと思って、今回、資料を提出させていただきました。

以上です。

○吉田会長

ありがとうございます。参考になります。

続きまして、徳田委員からは茨城移住計画の資料を出されていますが、何か補足することがありましたら、簡潔にお願いできますか。

○徳田委員

ありがとうございます。企画課ではもう既にタッグを組んでやられてきた取組だと思うので、真新しいものではないかもしれませんが、私は福岡で、この取組の成功を目の当たりにしてしまっていて、京都などでも取組をされて、効果を出しているものであります。

川井委員などはゲストでお出になっているかと思うのですが、茨城が大好きな若者が集まって、スタートアップの視点でイベントをどんどんやっていく。県からおりてきているものではなくて、ボトムアップでされているというところに特徴があると思っています。

このようなことを勝手に、自発的にどんどんやっている分には非常に喜ばしいことだと思うので、県として上手に応援を続けていっていただければと考えています。よろしくお願いします。

○吉田会長

ありがとうございました。

続きまして、仁衡委員から、『持っているが活かしていない県』を返上すれば魅力度日本一を目指せる！』ということで、提案が広範囲に及んでおりますが、簡潔に補足をお願いしますでしょうか。

○仁衡委員

営業戦略部という名称で部が新設されたことも受けて、今般、知事がメロンをプッシュされているように、既に持っている強みをこれまで活かし切れていなかった点、つまり営

業戦略が不足していた点が茨城県のこれまでの問題ではないかと思っております。ですので、まず、既にあるが、活かし切れていない強みを活かせるところということで、私が業務上等でかかわっているものから、先ほどのご説明の中にあつたキーワードに当たるものかもしれないのですが、幾つか挙げさせていただきました。

資料をめくっていただきますと、例えば宇宙に関しましても、茨城にはJAXAがあるということは当たり前ですが、その他に、宇宙関連産業が非常に発達しておりまして、何社も挙げるができます。

そういった部分も含めまして、管制と教育を絡めて、茨城らしい取組。単に宇宙ビジネスといったキーワードでデータを扱うようなものと、地域性は関係なくて、どこでもできるビジネスになってしまいますので、地元にあるということを活かせるような取組ができないかということで書いてみました。

続きまして、4ページですが、医療ということでは、認知症対策の先進県ということもうたえないかと思っております。筑波大に本県出身者で日本認知症学会の理事もおりますし、利根町では継続的な予防介入実証も続けております。それから、認知症の早期発見といったことに関しましても、産業界で既に4件ほど、ここに挙げたような取組もございます。

県としましても、制度のほうで医療機器開発助成も含めていただいているので、それも効果が上がっていると思うのですが、さらに、そこから市場に出すところも支援するような施策があれば、特に認知症対策先進県ということではいけないかと思っております。

それから、次の5ページですが、茨城の強みとしましては、視覚・聴覚に障害を持つ人を対象とした国内唯一の国立大学・筑波技術大学があるという点も大事な点だと思っておりますし、筑波大学の体育学群も、国立総合大学に設立されている唯一の体育専門学部である。

こういったところを活かして、障害者国体、パラリンピック等のスポーツ、あるいは障害者の社会参加等に先進的な県ということを目指せる非常に大事な地域性があるのではないかと思っております。

それから、6ページに書きましたのは、救急救命先進県ということも言えるかなと思っております。非常におもしろい取組が多々あります。例えば、嚔下障害ということで、今、死亡原因の4位まで上がってきている嚔下の問題による肺炎を防ぐような機器を開発している会社であるとか、母体救命システムということで、妊産婦さんの死亡をできるだけ減らそうという取組であるとか、多分、国内唯一なのですが、幼少期から救命教育をやっているNPO法人さんがいたり、ドクターヘリの発展をもたらしたのも本県出身者であったり、実はユニークな活動が多々あるということがございます。

それから、加速器の設置数が飛び抜けて日本一であることも一つの特色だと思っております。先日も、スーパーKEKBが世界最高のルミノシティを達成したといったこともご

ございますし、これらを支えてきた中小企業が多数立地するということ。

それから、原子力は数十年間、この県をずっと貫いてきたわけですが、そちらからずらしたところで、加速器技術、あるいは廃炉技術の先進県であるということも言い得るということで、うまくずらして、医療応用、インフラ検査応用といったところで加速器を活かすためには、これまで全然取り組んでいない県よりも、一番多く設置していて、たくさんの企業が支えてきたこの県ならではの取組ができるのではないかと考えております。

そして、8ページに書きました工業団地の誘致が1位であるのも誇れるところで、工場・会社が多く、バラエティーを持っているはずなのですが、そこをうまくつないでいけないかということでございます。

優遇措置がなくなったので出ていきますという会社も多々見ておりますので、そういうことではなく、もっとここにいたいと思わせるような取組、つなぎ方を、県が主導して、うまくできないだろうかということでございます。

それから、観光ですが、『常陸国風土記』で、常世の国、極楽と言えるのはここではないかと言われているわけですので、「常世の国いばらき」というのは茨城しか使えないキャッチフレーズなので、使わないのはもったいないのではないかと考えている次第です。

筑波山、鹿島神宮等も同様でございます。

最後につけたのは付録的なことで、3年後の2021年に「茨城県150年」が来ます。1871年に今の形の茨城県ができてから150年ということで、2019年の茨城国体、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの一部競技開催に引き続いて、県の一体化といったことの機運を醸成するような意味でも、何かしら使えるキーワードにならないかということで付言させていただきました。

最後に、SDGsが2030年にゴール設定をしているということと、今回の総合計画審議会がおおよそ10年後を目指しているということは、無理にSDGsに整合させる必要はないですし、照合して、ここがそうですと言う必要もありませんが、整合性・親和性をより強く打ち出すと、SDGs対応先進県といったことも言えるのではないかとということで付記させていただきました。

以上、甚だばらばらの提案でございますが、せっかくの機会ですので、思いつくことを多々挙げさせていただきました。ご参考いただければ幸いです。

○吉田会長

ありがとうございました。日本一がいっぱいあるということがわかって、非常にすばらしい提案だと思います。

それでは、これから意見交換に入りたいと思いますが、何でも結構なのですが、事務局から説明いただいた「将来構想」や「基本計画」に示された、いわゆるチャレンジしていく政策や施策の方向性や内容という部分と、それ以外の数値目標や「地域づくりの基本方向」、「挑戦する県庁への変革」などの2つに大きく分かれるのかなと思います。

前半部分がメインですが、今、仁衡委員からも具体的にありましたような趣旨で、「将来

構想」や「基本計画」，すなわち，第1部の「将来構想」の中には，「茨城の将来像」ということで，概ね10年後とか，その延長線上の2050年とかが，「ひよっこ」の一家族に凝縮したような形で表現されている。非常にわかりやすいと思いますが，そのあたり。それとあわせて，今後4年間で重点的に取り組んでいく「基本計画」，資料4-1ですが，そのあたりについて，いろいろな施策・政策の方向性・内容について，第1回の審議に引き続きまして，皆様方から自由な意見をいただきたいと思います。どなたからでも結構です。

「高付加価値体質への変換」というのが資料のいろいろなところに出てきますが，このあたりは農業でも産業でも何でも一緒だと思うのです。高付加価値というのが茨城県のキャッチフレーズになっているような感じもしますが，このあたりについての取組方の方向性みたいなご意見はありますか。

○ベントン副会長

吉田会長から説明していただいた，18歳と22歳の若者の流出はすごく大きい問題だと思いますし，2030年，2050年においてはもっと深刻な問題になると思います。18歳，22歳の若者がどのような付加価値を求めているかを考えるべき。若者が帰ってくるような政策の検討が重要です。

○吉田会長

資料は，「将来構想」の中の，具体的に言うと，14ページ以降ですかね。

○ベントン副会長

そうですね。

○吉田会長

4つのチャレンジが県の政策ビジョンにあるようですが，この中で，例えば「儲かる農林水産業」というのがありますね。付加価値の向上により儲かる農林水産業を実現していくとか，18ページが一番下にも高付加価値な産業体質への変換が図られるとか，いろいろなところで「高付加価値」が一つキーワードというか，キャッチフレーズになっているようなので，そのあたりをお聞きしたかったのですが，それ以外でも結構です。

○ベントン副会長

わかりました。

○吉田会長

おっしゃるとおり，18歳・22歳時，若者の定着という意味では，高付加価値な産業体質に魅力を感じるというのは言葉ではわかりませんが，具体的にどのようになるのかといったあたりも結構議論かなと思うのですね。私のさっきのメモは，どちらかというと，産業というよりも，むしろ地域社会の生き方みたいな話を言ってみたのですが。

○ベントン副会長

このポイントは，生き方だけではなく，若者の流出をどのように止められるかにつながるので，グランドデザインの中でどう考えるかが重要です。

○川井委員

先ほど徳田委員からご紹介がありました茨城移住計画で、私もゲストスピーカーとして一度参加させていただいて、その後も交流がある団体というか、取組なのですが、先ほどの吉田会長からの、18歳時に都内の大学へ進学しまして、22歳のとき、そのまま就職してしまって、茨城に帰ってこないという人口が多く見受けられるという調査の報告と照らし合わせたり、日ごろ私が「茨女（いばじょ）」の活動を通して触れ合っている大学生から私ぐらいの30代前半までの女性の方たちの意見を聞いていますと、同じように、自分自身の意見がなかなか通らないと感じたり、あとは、都会だと人口が多い分、よくも悪くも、一人一人の意見が薄まる傾向があると思うのですね。茨城だと東京よりも人口が少ない分、横のつながりや一人一人の意見がとても重要視されて、取り上げてもらえるよさはあるものの、反対されると、それが逆にすごく大きいというか、東京へ一回出てしまった人間が茨城に入ってきたときに、なかなか意見を言いづらい環境がちょっとあるのかなと思ったりするところがあるのです。

茨城移住計画も含め、私の「茨女」という活動を通して、UIJターンを促すような都内のいろいろなイベントに呼んでいただいて、ゲストスピーカーとして話すことが多いのですが、その中で知り合った方々で、茨城県ではないのですけれども、富士見森のオフィスということで、長野県諏訪郡富士見町という八ヶ岳の麓で、シェアオフィスやコワーキングスペースといった施設、食堂や会議室を備えた複合施設なのですが、そこも大分田舎で、本当に八ヶ岳の麓で、何もなくていいところなのですが、東京で活躍していた若者で、テレワークといった遠隔でできるようなお仕事の技術を持った若者たちがそこに集まって、そこで活動して、そういった田舎でもできるような仕事を展開しているのですね。

私は今、水戸でもオフィスを借りていて、そこを本社というか、拠点にして、隔週で茨城に帰ってきて、「茨女」の活動や自分自身のデザインの仕事もしているのですが、豊かな暮らしの中で、シェアオフィスの展開やテレワークの普及などという項目があると思うのですけれども、自分自身の肌感覚で、シェアオフィスを利用して、テレワークをしているような若者が本当にいないのですね。少ないのではなくて、いないのです。私のように、二拠点で、帰ってきてちょっとやっているぐらいの活動をされている方はいると思うのですが、そこに定着して、うまくビジネスをされている方がいないので、シェアオフィスやコワーキングスペースをつくっても、なくなってしまったり、運営が立ち行かなくなっているところが多く見受けられる中で、長野県の富士見森のオフィスさんはとても上手にそこをやられていて、一番のポイントは、そこにコーディネーターがいることだと思っています。地元の若者や、地元で仕事を提供してくれるような企業さんを、県外から入ってきた移住者、コワーキングスペースを使われる方々に向けていろいろ提供というか、コーディネートしてあげて、相談役みたいになってあげる人材が1人、そのオフィスに常駐して、ただの事務や受付や管理しているだけではなくて、そういった相談相手としてビジネスを紹介していくような役割を担っている方もそこに常駐しているというところがポイントではないかと感じたので、茨城県も、コワーキングスペースやシェアオフィスが

今後どんどん増えていったり、現在もあると思うのですが、そういった人材を置いたり、その人材が、茨城移住計画ではないですけども、そういったイベントを開催したときに、県外から茨城県に興味を持って、また戻ってこようとしている若者のハブになって、意見を聞いたり、それをまた地域に伝えていく人材が、18歳から20代ぐらいまでで、UIJターンを促す層にとってはすごく重要なのではないかなと思いました。

済みません。長くなりました。

○吉田会長

いやいや、貴重なご意見ですね。コーディネーターとか、そういうものの経営主体はどこなのですか。

○川井委員

最初は、たしか八ヶ岳の山登りのロッジみたいなものが山小屋としての役割を果たせなくなったので、自治体の補助金を利用してイノベーションして、そういった複合施設にしています。

○吉田会長

では、民間ベースなのですか。

○川井委員

もとは民間ベースだったのですが、3年ほどで独立して、自分たちで回していけるようになっているようです。

○吉田会長

シェアオフィスとかをやられているわけですね。

○川井委員

そうです。

○吉田会長

若い人が結構起業したりするのですか。

○川井委員

30代前半の方で、もともとYahoo!かどこかでディレクションをされたり、プロデュースをされていた方が、自分のプライベートの山登りが好きという切り口から、いつでも山に登れたり、アウトドアを楽しめる環境のある場所で、そういった活動をしていきたいということで、本当にモデルケースだと思うのです。

○吉田会長

なるほど。今のところ、茨城県はそういうのはないのですか。

○川井委員

ないというか、やろうとしているところは、つくばや日立や水戸などにはあるように私も伺っているのですが、私の感じたところでは、富士見森のオフィスさんほど、いまいちうまく展開できていないかなと。

○吉田会長

わかりました。で、若い人を呼び戻すため、コーディネーターみたいな役割を持つ人が重要だということですね。

○川井委員

そこが非常に重要なので、そこが大きい違いだなと、話を聞いて思いました。

○吉田会長

わかりました。ありがとうございました。

今のを含めて、何かご意見ありますか。

○沼田委員

今も川井さんからあった茨城移住計画さんなのですが、きょう、パンフレットをお配りしていきまして、これの正面だけ見ていただければよろしいのですが、これは、旧七会村の廃校を利用して、我々が拠点にしていますクラブハウス・練習場が完成しましたということで、実は茨城移住計画の皆さんもここに見学に来ております。将来的には、この方々にもご支援をいただきながら、実は明日もこの方がいらっしゃって、いろいろな知恵を出していただくようなことを進めております。

Jリーグは25周年、四半世紀を迎えました。では、今後の25年をどうやっていくのかということ、今、我々はワークショップ形式でかんかんがくがく議論していきまして、本来であればサッカーだけなのですが、サッカーではなくて、社会連携を本丸に置いておりますので、社会連携をどうやって本丸に置くかということ、村井チェアマンのもと、皆さん方とどうかかわっていくかということをやらせていただきながら、我々も地域商社という名前のもと、Jリーグを使おうという共創で皆さん方にアプローチしていきたいと考えております。

非常に大きな組織になってきておりますが、水戸もありますし、鹿島さんもございますので、今後、Jリーグを使いながら、我々もこの部分で成長戦略を描きながら、地域の産業をどれだけ興せるかということで、それは今、6つのワードで結論を出そうかなということで、ちょっとお示しはできないのですが、テクノロジーであったり、農業であったり、教育、ヘルスケア、再生エネルギー、定住人口と交流人口といった部分をもう一回お示ししながら、皆様方にご協力いただいて、今後、この産業等の拠点にすることを目指していきながら進めさせていただければなと思っております。

なので、川井さん、徳田さんから資料をいただいたところは、我々もちょうどリンクしているよというところをご紹介させていただければと思います。

○吉田会長

ありがとうございました。

○徳田委員

よろしいですか。

○吉田会長

どうぞ。

○徳田委員

ありがとうございます。U I J ターンの話を出していただいたので、そこに関連してお話ししたいのですが、今、トップダウン的にどういうことをやっていったらいいかという話もあると思うのですけれども、さっきもちょっと言ったのですが、自然に出てくる取組をどう応援していくか、その土壌をどうつくっておいてあげるかというのも非常に大事ななと思っています。

先ほどシェアスペースの話があって、これは確かにコーディネーターをどうするかというのはあるのですが、一番早くて確実なのは、どこの不動産会社と組むかということだと思っています。茨城だと、もしかしたら住友不動産あたりであるかもしれないのですが、例えば小学校の跡を使っているところもありまして、そういうところを見ると、自治体と不動産会社とベンチャー企業どこかが入って、シェアオフィスを立ち上げているケースが非常に多いです。他の地域も実例があると思いますので、そこを検討なさって、県のいい場所に、県主導で幾つか置くというのも、加速させるために有効かと思います。

以上です。

○吉田会長

ありがとうございました。沼田委員もそうですが、今、廃校の話がありましたね。県内でも廃校を利用したのが多いのですが、シェアオフィスというか、複数で入ったのは余りないような気がするのですけれども、廃校利用で言うと、どんな感じですか。

○徳田委員

廃校を使うことのポイントは、アクセスがいいというのがあるのですね。町の真ん中が空洞化して、アクセスがいい小学校があいてしまったというのがシェアオフィスには非常に有効で、例えば東京だったら神田、福岡だったら天神の大名小学校あたりはシェアオフィスでうまく使われているのですが、もし廃校になった小学校が郊外の場合は、どっちかという、アートのアトリエにしたほうがうまく活用できている例が多いかと思います。使用用途は場所によって考えたほうがいいかなと思います。

○吉田会長

ありがとうございます。非常に参考になりますね。

その他、ご意見ありますか。

○中村委員

第3項のグランドデザインについて、2点話させていただければと思うのですが、今、皆さんから出ている人材の活用や若者の活躍など、茨城の中で、これから、農業を支えるであっても、福祉を支えるであっても、地域で活動していける人材をどう創出していくのかとか、県民を日本一幸せにするというよりは、自分たちが一緒になって幸せをつくっていくようなイメージで、この後の細かいいろいろなあれを見ていると、さまざまなアイデアが「基本計画」の中にたくさん盛り込まれていると思います。

ただ、これは要望なのですが、グランドデザインの文言のところ、もう少し協働、参

画というか、皆さんが参画する、若者が一緒になって取り組んでいけるような姿勢をつくるのだ、みたいなニュアンスのものが取り入れられると、先ほどベントン副会長もおっしゃっていたような、若者が一緒になってという印象が、グランドデザインの中でもうちょっと強く出てくるのかなという気がいたしました。

もう一点は、福祉の観点からお話をさせていただきたいのですが、グランドデザインのⅡの「充実した地域医療・福祉」のところで、前回も申し上げたのですが、「福祉」と書いてあるのですけれども、「基本計画」の中には、地域包括ケアシステムですとか、さまざまな地域づくりの話ですとか、介護予防の話ですとかが出てくるのですが、ここの中に、福祉の意味では障害も含めてで、住民に障害があっても、高齢者になっても、認知症になっても、茨城で暮らし続けていける、茨城で支え合っている、茨城で暮らしていきたいのだという地域をつくるためにどうするかといったことをぜひ盛り込んでいただきたいというのが要望です。

実際の計画を見ますと、計画のほうにはさまざま入っていますので、よろしいかなと思うのですが、その点で言いますと、すごく細かいことで恐縮なのですが、A3の資料4-1の3ページ、『新しい安心安全』へのチャレンジ』の7の「健康長寿日本一」の「地域包括ケアシステムの構築」のところで、「支援を必要とする人の日常生活支援サービスの創出」と書いてあるのですが、この書き方ですと、多分、日常生活支援サービスがクローズアップされてしまって、今、実際に日常生活支援サービスが総合支援事業や地域共生型拠点事業など、さまざまな広がりを見せている中で、これはちょっと専門的な話なのですけれども、日常生活支援サービス事業だけに文言を特化するには、これからの3年、5年を計画していく意味では、地域力を高めるためにも、文言的にちょっと足りないのかなという気がいたしておりまして、そういう面で、地域の中で本当に支えられるような福祉サービスの充実や地域のネットワークづくりといった部分への文言にかえられたほうがより新しい茨城づくりの印象を得られるのではないかと思います。

以上です。

○吉田会長

「支援を必要とする人の日常生活支援サービスの創出」というのはちょっと狭隘だということですか。

○中村委員

そうですね。済みません。日常生活支援サービスは、要は、介護予防の延長線上で、地域の中で、例えば見守りですとか、お買い物に困る人などの日常生活を支えるための、半分、介護制度外の事業なのですが、地域の事業を実施していく上で、この事業だけに限定した形で表現にしてはどうでしょう。

○吉田会長

日常生活支援サービスというのが限定し過ぎなので、もうちょっとということですね。どのように書けばいい感じなのか。

○中村委員

後でまた具体的に意見を出せればと思うのですが、この辺も総合支援事業ということで、今、地域の中での市町村事業に移り変わってきておりますし、あとは、今の新しい厚生労働省の資料ですと、地域共生型拠点事業ですとか、名称もさまざまに変わってきておりますので、日常生活支援サービスというところで限定するのはどうなのかなという気がいたしました。

○吉田会長

もっと幅広く、他のサービスもという意味ですか。

○中村委員

サービスというよりは、地域でどう支えられる体制づくりをするかということが、これから介護保険の財政・財源も限られてきますので。

○吉田会長

介護予防などに特化するのではなくて、地域生活とか、もっと幅広くということですね。

○中村委員

そうですね。地域の中で、住民参画型の地域づくりをもっと進めていくといったことが望ましいのかなと思いました。

○吉田会長

わかりました。ありがとうございます。

その他ありますか。

○三浦委員

高付加価値化というところなのですけれども、茨城県は農業のイメージが一番強いので、農産物をどう高付加価値化して、どう売っていくかということなのですが、農産物は特に、県のイメージとストーリーで販売していくのが一番近道なのでですね。例えば京都であれば、京都の伝統的な野菜がありますし、北海道であれば、広大な農地でおいしい野菜がつけられているというイメージが湧く。では、茨城はどんなイメージがあるのかというところをまず一つ確立すると、高付加価値化いばらきの、実はおいしいものをつくっているというブランドをうまく発信していけるのかなと思っておりまして、ちょうど先週、茨城フェアを東京の百貨店でやっていて、県知事もメロンを銀座で配られていたかと思うのですが、その翌々日に私も新宿の伊勢丹で店頭販売をいたしまして、「あ、茨城にこんなおいしいトマトがあるのね」ということで、全然知られていない感じがまだまだすごくあって、「茨城ってどんなイメージですかね」と聞くと、「イメージ、何にもないわね」と言われてしまって、何かダサイイメージとか、そんな感じのお客様の反応がすごく多くて、だったら逆に、イメージはダサイけれども、実はものすごくおいしいものをつくっているのだよという意外性で売っていくというのも一つありなのかなと感じておりまして、高付加価値化をどういうイメージ、どういう県のストーリーで売っていくのかというのを一つ確立したいなと思っております。

○吉田会長

高付加価値というのは、イメージで、茨城といえばおいしいということですか。

○三浦委員

今の時代の農業は、ICTなどを活用していったって、経験だけではなくてきていますので、おいしいものができるのは当たり前、安心安全なものも当たり前。その先が一つないと、ものは売れていかないので、そのイメージとストーリーをどう確立するかどうか。

○吉田会長

イメージを組み立てることで高付加価値につながるという意味ですか。

○三浦委員

そうです、そうです。高付加価値を売れるものに仕上げるということですね。

○吉田会長

なるほど。よくわかりますね。

その他ございますか。

○仁衡委員

先ほどのベントン副会長と川井委員のところの話がすごく感銘を受けまして、とても大事なポイントではないかと思えます。といいますのは、閉塞感があるとか、意見が言いづらい雰囲気であるといったところが、人口減少であったり、人を呼び込めないといったところとすごくつながると思うのです。特に一度県を出た女性が帰ってこないという話もあったように記憶しております。そういった面を全て総合的に解決するためには、きょうのこういった総合計画審議会に女性が半分いるというのがすごく大事な気がして、私もいろいろな団体の集まりに行くのですが、私も含めて、ほとんどおじさんばかりなのです。本当に女性は1割いるか、いないかなので、それは閉塞感もあるし、帰ってきた人は意見を言いづらいよなど。特に女性は言いづらいだろうというものばかりなのです。ですから、この会議をいいロールモデルとして、ヨーロッパのどこかの国もやっていますように、茨城県がトップバッターで、県庁の審議会や委員会などは、基本的に女性を半分入れますということを決めてしまうような取組ができると、「ああ、先進県ですね」ということになるのではないかと思います。

これは、5番目の「挑戦する県庁の変革」というところにもつながる話だと思いますし、外郭団体というのか、出資団体というのかわからないのですが、そういうものについても、半分官製なわけですから、そこで開かれます審議会・委員会のようなものは半分、女性を入れてくださいということでやれば、きょうみたいな闊達な議論がいろいろなところで起きて、閉塞感とか、おじさんばかりということにならないと思います。

○吉田会長

そうですね。ありがとうございます。

国でも国会議員の女性参画の法律ができたようですが、女性の方、基本的に、茨城県は女性が入りにくいとか、意見が通らないといった雰囲気がございますか。女性でなくても

結構です。

○三村委員

産業としてはものづくり、製造業をやっていますので、そういう意味だと、特に工場の現場では、女性を受け入れるというか、迎え入れる素地はまだ余りなくて、県北エリアのいろいろなお客様を見ても、女性は事務職という意識はまだ明確に残っていると思います。

話がまたちょっとそれてしまうのですが、基本理念として「活力があり、県民が日本一幸せな県」ということを考えて、これをどう達成していくかということのを改めて考えてみて、皆さんの意見も踏まえてなのですけれども、県民の人の遊びに関する施策というか、方向性をもうちょっと打ち出したほうが、若者が戻ってくるというのもそうですし、国体に「ウイニングイレブン」が参加するというか、僕自身はゲームはやらないですが、あれを聞いて、若い10代の社員や20代前半の社員に聞くと、すごく興奮しているというか、非常にいいことだということで盛り上がっていたり、大洗で「ガルパン」と呼ばれるものがあつたりということで、外からどうやって人を呼び込むかという視点ももちろん大事だと思うのですが、県民の人たちも、仕事をしたり、真面目に暮らしているだけではないので、どうやって遊ぶ楽しみがあるか。それはスポーツもそうだと思うのですが、その視点を。施策としてはあるのかもしれないですが、それは、先ほど中村委員がおっしゃっていた見せ方というか、言葉遣いの問題なのかもしれないのですが、この総合計画自体、茨城県で暮らしてみたときに、仕事や暮らしの基本的なインフラは整っていて、さらに遊ぶというときに、視点として、東京が近いですから、首都圏との対抗ということを考えてときにも、これだけ自然があつて、農業体験などもできるということだと、東京を意識したときにも新しい打ち出し方になるのかなと感じています。

もう一つ、地域づくりのところで、その活力をどう生むかというときに、コミュニケーションをどうやって活性化するかということが特に大事になってくるのかなと思っていて、仁衡委員も話されていますが、県北にいますので、今、県北が置き去りにされている感じがして、実際、そうやってきていると思いますので、県北、県南や県西の産業、あとは、人との交流をどうやって生んでいくか。交通のインフラは整ってきたと思いますので、県民が遊んで、県民が交流するという視点で物事を考えていくと、新しい活性化が図られるのではないかなと思いました。

○吉田会長

遊ぶというのは非常に重要なキーワードみたいで、うちの学生に「茨城県は何が足りないか」と聞くと、「遊ぶところが足りない」と。では、ディズニーランドがあればいいのかと言うのだけれども、そうでもないようで、遊びというのは具体的にどんなイメージですか。

○三村委員

例えば、日曜日、休みができたから、では、ここに行こうということで、ゲームセンターといったレベルでもいいと思いますが、スポーツができる施設とか、フラッとみんなで

集まれる場所が、では、果たしてどこにあるのかということです。

○吉田会長

先ほどおっしゃった遊びと交流というのはそういうことですか。

○三村委員

そうですね。それは、今、こういう時代ですから、オンライン上で遊ぶということでもいいと思うのです。

○吉田会長

茨城県はまだまだ足りない感じですか。

○三村委員

僕自身よりは、若い10代、20代というときのことを考えたときに、どうやって県外への流出を防ぐのだというところで、真面目に考えるだけでは仕方がないというか。

○吉田会長

わかりました。ありがとうございます。

その他ありますか。

○永田委員

農業でちょっとお話をしたいと思います。茨城の労働力は、外国人実習生がかなり上回っているのですね。その中で、不法就労ワースト1位が茨城なのですね。これを表に出して書くのではなくて、この方たちがもし摘発されてしまったら、茨城の農業は終わってしまうのですね。これをちゃんとしたルートの外国人実習生にだんだん変えていかないと、大変な事態が発生するのではないかなと思っているのですね。

もう一つ、野菜は、神奈川が出て、千葉が出て、茨城なのですね。神奈川、千葉までは価格が高いのです。茨城が出始めるとすごく安くなるのです。一緒にあっても千葉は高いのです。これはずっと何年も続いているのですね。茨城のものは安い。では、そんなに悪いのかといたら、悪くはないと思うのですね。東京都の市場出荷は茨城が第1位ですから、茨城の野菜が東京都の胃袋を支えていると思って間違いないと思うのですね。

これは何で安いのか。量がないと、大手スーパー、量販店、大きいところに出せませんから、茨城は大量にできるから、結局、そういうところに安く出しているのではないかと私は思っているのです。昔は、市場は95%が競りなのです。95%が競売で、競りで値段をつけるのです。ところが、今は5%が競り、95%は競り人が値段を決めてしまう。ですから簡単に単価を安くできるのですね。

どうしたら値段を上げてもらえるかと考えたのだけれども、なかなか答えが出なくて、知事が「東京都には野菜を出さない。茨城はそれ以外に全部出す」と言ってくれれば。言えないですよ。でも、そのくらいして市場の意識を変えて、競り人の意識を変えてもらって、例えば5%上げてもらえたらすごい金額になるわけですよ。

○吉田会長

知事さん、今のお話を聞いて何かありますか。

○大井川知事

東京に出さないというのはあれですが、流通経路のパイをもっともっと増やしていくのは非常に重要だと思っています。大田市場への出荷額はずっとナンバーワンだと言って胸を張っているのですが、他にもルートをつくって、もっと高く売れるルートを自分たちでどんどん開発しないと、市場頼りであるうちはなかなか難しいのかなど。あと、市場に対して牽制力も働かないので、向こうはなるべく安く卸したいわけなので、そこは今、いろいろ秘策がございまして、近々発表すると思うのですが、そういうこともやりながら、流通経路の多様化をぜひ図っていきたいと思います。

○吉田会長

安くなってしまうのは、やはり流通ルートに関係あるのですか。

○大井川知事

市場に行くと、そうやって値段がつけられてしまう。要するに、茨城県の農家の方の最大のネックは、市場で勝手に決められてしまって、価格は天から降ってくるものなのです。幾らいいものをつくっても、価格はそこで決められてしまうから評価されないわけです。評価してもらおうルールをつくれば、ちゃんと高く、差別化して、値段もつけて売れる。でも、そういうところではなくて、全部、普通に大田市場に出してしまうから、安い値段でピッとねられて、何の努力も水の泡みたいな。それを変えなければいけないということだと思いますね。

○吉田会長

それに取り組むのは行政なのですか。それとも事業者なのですか。

○大井川知事

行政と事業者と両方でしょうね。

○吉田会長

わかりました。

前回に議論になったのが、外国人労働者ですか、技能実習生ですか、不法が多いということで、テレビなどのニュースでも、茨城もそれが問題になっていまして、県でも、5年間、もっと延ばしてはどうかみたいな取組を国に要請しているようですが、そのあたりはいかがですか。はっきり言うと、技能実習生といっても労働力ですよ。それでいいか、あるいは、それを踏まえて、何かうまく適切にやっていくのがいいのか。

○永田委員

前にもちょっと話したかもしれませんが、労働力なのですけれども、結局は3年で帰ってしまいますよね。結局は、その繰り返しなのです。入ってきて、また出る。

○吉田会長

延ばせばいい問題でもないのですか。

○永田委員

いや、延ばせば少しはいいと思いますが。

○中村委員

補足してもいいですか。

○吉田会長

どうぞ。

○中村委員

済みません。外国人技能実習生は、私も介護のほうで携わっているので補足させていただくと、5年に延長になりまして、今、国のほうでは、農業と建設と介護については特殊技能、要は、資格を取ったらさらに5年延長して、そこからさらに高度技術者になれた人たちについては、高度技術者としての認定をした上で、永住権を与えられるような就労ビザの発行にカードを切っていく形で、制度が変革されようとしています。

今、茨城県も、積極的にインターンシップ等も検討されていたり、いろいろなことを表明されているところなので、既に知事のほうでも動かれていることと思いますが、これが就労ビザとなってきますと、技能実習の色はこれからどんどん薄れていって、労働力としての位置づけが強くなってこようかと思えます。なので、そういった面でも税収等にも大きく影響してきますから、先ほど永田委員がおっしゃったように、前回もちょっとお話ししたように、茨城県の就労状況、セクハラやパワハラ、残業代未払い、賃金未払いということで、連日、テレビなどでも茨城県や愛知県の名前が出ているような現状にありますので、こういった部分の是正をしっかりとするとともに、外国の方たちに、例えば農業とか、食べ物が豊かとか、物価が安いとか、住みやすいといったことのPRも含めて、いい形でのイメージ戦略と、茨城に住みたいと思ってもらえるような、そこで生活や経済活動してもらえるような取組を、かなり長いスパンでの将来を見据えて考えていただくとよろしいのかなと思えます。

○ベントン副会長

今の様々な意見の裏には、同じような問題があるのでは。さっきおっしゃったように、茨城県には様々ないいところ・ものがあるのですが、余りPRをしていない。そのため茨城のイメージが湧かない。若者が来ない。土地、自然や遊べるところがいっぱいあるにもかかわらず、PRが弱いことは大きい問題だと思います。茨城県には、高度な研究技術、最先端技術もありますし、豊かな自然、おいしい食べ物、海もあります。このような土地柄は茨城県にしかないと思うのです。海もあって、山もあって、農業もあって、学園都市もあって、先端技術もあるということをアピールできていない。

さっきも三村さんからおっしゃっていただいたのですが、この総合計画には、若者に来てほしいという印象がないです。多分、書き方の問題ですね。

○吉田会長

ワクワクしないということですか。

○ベントン副会長

書き方だと思うのです。例えば、暮らしの豊かさは、シェアオフィスと食堂だけという

ことではないのですね。いろいろと遊びもあって、豊かな生活があると思うのですね。茨城県を知らないからブランドの魅力度が低いのではないか。それを上げるためには、総合的に茨城県が提供できる生活環境をPRしなければならない。

○吉田会長

そうですね。仁衡委員のペーパーにもありますね。もっといっぱいあるようですが、県で新しく営業戦略部ができて、いろいろやられているようですがね。

○ベントン副会長

2点目は、最初のほうには「グローバル化社会の到来」と書かれていますが、グランドデザインの中に、優秀な外国人をサポートするような政策が入っていないのですね。

○吉田会長

優秀な外国人をサポートする体制みたいなものがないということですね。

○ベントン副会長

そう。例えば、家族で来る場合もあります。その子どものためにインターナショナル・スクールも必要です。また、英語で治療を行える病院も重要です。

○吉田会長

優秀な外国人をサポートする体制といいますと、ちょっと地味になってしまうかもしれませんが、鉾田などでは住宅を新しくつくって、農業の技能実習生、外国人用にやっていますね。外国人を支援する体制の一つとして、ああいうのはこれからずっと広がっていく感じですか。

○永田委員

今は、それがないと外国人を雇えないのではないですか。

○吉田会長

外国人をサポートする体制というのは、具体的に言うとどんなことですか。

○ベントン副会長

18歳人口が減り続けているので、日本の大学も厳しい状況にいます。各大学は、海外から優秀な学生を受け入れ、日本で働ける人材に育てる政策を考えています。優秀な外国人研究者・技術者を日本で育てるには、外国人院生も学部生もちゃんと暮らせるようなサポートが必要ですね。

○吉田会長

わかりました。

といったご意見がありましたが、その他、関連しても、関連しなくても結構です。

○小祝委員

先ほどのベントン委員の1番目のところ、茨城県のPRは非常に大事だなと思っています。この総合計画に携わらせていただいているから、茨城県の何をとがらせたらいいのか、どこを明確に打ち出していくべきなのかをずっと考えています。県民へもそうですし、県外、場合によって海外の人たちにどう訴求していくかというところが非常に大事だなと思

っています。ここでも議論になっているように、食と自然環境、農業といった人間の根源にあるようなところと、県南地域であるような技術大国であるということ、そのハイブリッドなところが茨城県にとっての非常に大きな魅力であり、アドバンテージだと思うのですね。農業も北海道の次ぐらいを走っています。それに技術が掛け合わされれば、未来にとってはポテンシャルの高い事業になってきます。茨城県がチャレンジをしていく方向性を、食と農と技術革新みたいな掛け算で考えられるぐらいの思い切ったかじ取りがあると伝わりやすいと思います。茨城県といえば、言葉はいろいろありますが、アグリフードの県だとか、そこにテクノロジーが加わっていくといったこととか、アドバンテージのあるものをどんどん明確に打ち出していくのが、即効性があるって、効率もよいことなのではないかなと思っています。それに関連して、人材育成やいろいろなチャレンジも、ワクワクとか遊びといった要素もありますが、そこに食や農などを絡ませて考えていくと、非常におもしろいプロジェクトができるのではないかなと思っています。

今、私のほうで、スーパーグローバルハイスクールの土浦一高と茨城県のグローバル委員のときの出会いがあって、そこをいろいろな意味でサポートさせていただいているのですが、非常におもしろいことをやっているのですね。ビジネスコンペをやっている、いろいろな学生たちのアイデアを事業化して、地元のお菓子メーカーと一緒に商品開発をするといったことをグローバル目線とローカル目線でやっているのです。一方で心配なのは、たしか農業高校が県内に5つぐらいあったと思うのですが、そこでの活動とか、あと、倍率も非常に減っていますし、スーパーグローバルハイスクールで学んだようなことを、農業高校での人材育成みたいなのところに活かしたらいいのではないかなと思います。大学でも、今年の4月に立命館大学が食マネジメント学部というので、食に特化した大学ということで、滋賀県の琵琶湖にキャンパスをオープンしましたが、そういった食や農などの教育機関も設立や活用していく必要があるのではないかなと思います。

○吉田会長

小祝委員が「食の王国」という提案を前にもされましたね。食と農と技術ということでハイブリッドとおっしゃいましたが、その結節点というか、それが活かされるのが教育ですか。

○小祝委員

そうですね。教育と、あと、海外を含めた企業の誘致だと思います。

○吉田会長

ありがとうございます。

その他ございませんか。

○川井委員

今、PRという話とか、若者がワクワクする計画といったところはどこにポイントが置けるのかといった話が出てきたと思うのですが、私自身、いろいろなことをやっているのですが、茨城県のアンテナショップ・レストランが東京の銀座にあります。そのPRマ

ネージャーを昨年からやらせていただいている、今リニューアル中で、また9月末にオープン予定なのですが、そこですとか、あと、私は2年前から生涯学習審議会委員も兼任しております、次、会議に出たところで任期が終わるのですが、生涯学習センターという施設ですとか、既にある場所の活用をもう一度見直してみるのがすごくPRにもつながるのではないかなと感じています。

といいますのも、例えば、茨城県のアンテナショップで、私自身も週2から3、多いときで5といった日数、店頭に立ったり、お店でお客さんと触れ合ったり、観光案内というところも兼任させていただいて、WebやSNSの発信に加えて、そういったところもさせていただいたのですが、一番胸が痛かった観光案内の質問や、お客様の質問に対しての案内のところは、どこに行けば茨城のことを詳しく教えてもらえますかと。私自身は、観光案内は正直、プロフェッショナルではないのです。私はWebやPRというところなのですが、観光案内をスペシャルにできる人材がアンテナショップにいなかったのです。そこがすごく問題だなと思っています。もちろん、県や観光協会から週に1~2度、1~2時間程度、人が来ていることはあるのですが、お客さんがそこに合わせて来るなどということはないので、茨城県のアンテナショップを訪ねてくるお客さんの質問に対して、ちゃんと丁寧に返してあげるとか、また、UIJターンのこともそうですが、UIJターンしたい人はまずどこに行ったらいいのか。役所や自治体を訪ねる人は、UIJターンをする気満々の方だと思うのです。そこまで来る一歩手前の、ふるさとがちょっと気になっているとか、今度の帰省のタイミングで、ちょっと観光しに行きたいとか。

○吉田会長

どのあたりがいいですか。茨城マルシェとかあるのでしょうか、どの辺に観光マイスターみたいなのを置けばいいのでしょうかね。

○川井委員

せっかくですので、茨城県のアンテナショップが一番いいのではないかと思います。

○吉田会長

アンテナショップにはそういう人がいなかったのですね。

○川井委員

一応仮ではいるのですが、そういった特別なコミュニケーションができる人材を充てたほうがいいのではないかと思います。

話がうまくまとまらないのですが、いずれにせよ、若者が、茨城はおもしろそう、ワクワクする、遊べる場所がいっぱいみたいなどのアイデアは、コミュニケーションの中から自然的に生まれてくると思うのです。お客様と話をしても、「茨城県って自然がこんなに豊かで、実はカヌーでこんなふうに遊べる場所があって」と、逆にお客様から説明を受けることもあったりするのです。

○吉田会長

では、こっち側の方はコミュニケーション能力がいま一つで、うまく回転していかない

ということなのですか。

○川井委員

決してみんながコミュニケーションが悪いというわけではなくて、コミュニケーション不足なのではないかなと。女性が意見を出しづらいと先ほど話題にも出ましたが、女性が意見を言いづらいのではなくて、ヒアリングしてあげる、聞いてあげるとか、一歩歩み寄るといったコミュニケーションをするような人材を、どこにしても充てることによって、そこからPRにつながるのではないかなと。テレビやメディアを使って、茨城のことをガンガンPRするとか、インフルエンサーを使ってやるといったマーケティング的な部分だけでなく、もっと身近なところで見落とししているところがあるのではないかなと感じたりします。

○吉田会長

わかりました。

○川井委員

もう一点いいですか。

○吉田会長

はい。では、簡潔にお願いします。

○川井委員

先ほどの地域をイメージしやすいネーミングを考えたほうがいいのではないかという点について。

ゾーニングの部分で、先ほどの観光案内にもつながるのですが、ゾーニングをして、若者も年配の方もわかりやすいようなネーミングをつけて、より総合計画の部分に沿った動きを地域の人々も目指していけるようなわかりやすいネーミングを考えたほうがいいのではないかなと思いました。鉄道や高速道路のイメージも、今現在はネーミングがついていると思うのですが、例えばつくばだったら、緑豊かなサイエンスシティつくばとか、大洗とか、そこら辺の地域でしたら、茨城のゲートウェイゾーン海の窓口とか、何か夢のある、具体的なイメージができるようなネーミングを考えていったほうがいいのではないかと思いました。

○吉田会長

今考えられたのをもう一回言ってもらっていいですか。

○川井委員

例えば、緑豊かなサイエンスシティつくばとか。つくばとつけてしまうと、つくばに限定されてしまうので、そこは再考が必要だと思うのですが。あとは、茨城のゲートウェイゾーン海の窓口とか。

○吉田会長

それは国際港湾都市ゾーンの代わりにということですね。

○川井委員

そうですね。

先ほど、ディズニーランドをつくればいいのかという話ではないという話が吉田会長からありましたが、実はディズニーランドも、トゥモローランド、アドベンチャーランドなど、テーマパークの中でゾーニングされているのですね。それは極端ですが、そういったすごく親しみやすい、わかりやすいネーミングをつけていったほうがいいのではないかと思います。

○吉田会長

わかりました。

ネーミングの話になりましたので、他の委員の方も、何かあれば、今日でなくても結構ですので、後でお寄せいただければと思います。

その他、何かありますか。

○有賀委員

今まで議論を聞いていて、繰り返しになってしまいますが、グランドデザインの14ページからの部分なのですが、総合計画なので、どうしても県のトップダウンみたいな文章が多くなってしまいかとは思いますが、新しい発想や自由な発想などをくみ上げていくボトムアップの姿勢は非常に大事なのかなと感じました。

この中で、例えばⅠの「新しい豊かさへのチャレンジ」の産業の部分とか、Ⅳの「新しい夢と希望へのチャレンジ」の部分に関しては、もちろん、サポートは県がたくさんしますが、自由な発想や新しい発想などで、そういったものにどんどん挑戦していただきたいといった文言にしてもいいのかなと思いました。

Ⅲのところの子育てのところですが、メールでの議論の補足になってしまうところもありますが、前回、茨城県から魅力度ランキングのデータをいただきまして、その結果から、女性の魅力度が低いとか、既婚の方が低いとか、子どもありの方が低いとか、40代から60代の方が低いというのがあって、これは何なのかなというので私は考えていて、高校生の通学時間が非常に長いというのがメールの議論の中で出てきてまして、私もこれの元データを見てみたところ、確かに長くて、高校生は、週何回かはわからないのですが、週の中で1日平均、全国だと61分なのですが、茨城だと73、74分ということになっていて、結局、車が使えないと活動が非常にしにくいところになってしまっていて、母親から見ると、普段は、例えば、自転車で10キロとか通っている方も結構いらっしゃると思うのですが、雨の日だと送迎しなくてはいけないとか、塾や習い事などを考えると、高校生になって、行動範囲がある程度広がっていったときに、移動が不便な方をサポートするようなシステムが必要なのかなと思いました。先ほどの16ページのⅢの子育てのところ、環境のところ、待機児童とかという話はもちろんすごく重要なことではあるのですが、茨城県の場合には、どちらかというと、もう少し大きくなってからのお子さんのサポートもここに盛り込んでみてはどうかと感じました。

○吉田会長

さっきの通学時間が長いという話と、今おっしゃられた子育て環境はどんな感じにつながりますかね。

○有賀委員

例えば、高校生の通学を支援するといったことで、私立の高校だと、かなり広範囲でスクールバスが出ていたりするのですが、それは費用が非常に高いとか、公立の高校では、そもそもそういうところはないとか、教育自体の向上というのももちろんあるのですが、教育にアクセスするところもフォローしてあげるといいのかなと思いました。

○吉田会長

これから小中学校もだんだん統合される感じですから、なかかなか難しいと思うのですが、重要な指摘ですよ。

その他ありますか。

○三村委員

「審議会終了後に委員からいただいた意見」ということで、資料を読ませていただいて、自動運転の実証特区をつくってはどうかという中山委員のご提言を私も確認させていただいて、これは私もぜひやっていただきたいというか、大賛成でして、今、日立オートモティブシステムズもありますし、つくばに集積した技術もあるということと、あと、日立港区も含めてですが、モータープールも含めて、自動車の輸出入の拠点に茨城県がなりつつありますので、そういったところと、あと、先ほどの有賀委員のお話にもありましたが、車というか、足をどうやって確保していくかというところで、これから間違いなく、自動運転技術によって車を動かしていくことが必要になってくると思いますので、今、地の利とか、茨城県が持っている資産がありますので、知事のもと、自動運転の実証特区をつくばから日立的の港のあたりまでつくっていただくことは、新しい産業の育成にもつながってくるのではないかなと思いました。済みません。中山委員のご意見でしたが。

○吉田会長

中山委員のほうで何か補足することはありますか。

○中山委員

言っていたことですが、茨城県は、自動車の部品その他を研究するところも結構ありますし、土地も比較的広くて、平地で、天候自体も割と安定しているので、そういうのに向いているのではないかなと思って書かせていただいたのですね。

○吉田会長

ここに書いてあります、高齢者運転の問題の解決にもなるというご意見もありますが、一方で、今、公共交通のバスがいっぱい余っているみたいなのがありますけれども、ああいうのと両立することができますかね。自動運転の話と、運転免許を返納しない高齢者の事故がきのうかおとといありましたが、茨城県として、そういうのはどうなのですかね。都市部、水戸市などはそれを一生懸命やられているようですがね。

○中山委員

車がないと生きていけない世界だからそうなるのであって、公共交通機関がもっと網の目のように張りめぐらされていれば、ご高齢の方はそういうのを使えると思うのですが、メインなところしか動かないので、それこそバスを小型化して、あちこちに行ってくれるような公共交通機関があれば、それはそれで乗りやすいと思うのですが、現時点では、メジャーなところしかバスという足がないので、それは考えなくてはならないことだと思うのですが、将来的には、個人の車で、ある程度オートコントロールがきくような車で、ご高齢の方でも比較的安全に運転していただけるというシステムができればいいのかなと思うのです。

○吉田会長

茨城県で今の取組は何かあるのですか。

○山岸課長

事務局から説明させていただきますが、自動運転の関係では、国家戦略特区がございまして、特に日立地区を中心として、その申請をしているところでして、まだ結果は返ってきていないのですが、特区という形で隊列走行ができないかということで、特区の提案をさせていただいているところです。

○吉田会長

ありがとうございます。

時間も過ぎてきましたので、一旦ここで、議論していない目標数値ですか、目標水準というか、あと、さっき地域づくりの話が出ましたが、目標数値や地域づくりの話などで何かご意見がありましたらお願いします。

○仁衡委員

大変大部な資料を準備していただいたのでありがたいところですので恐縮なのですが、一点気になる点がございます。「数値目標の考え方について」というところで、資料4-2の2ページでございますけれども、一番右側の設定例で、あくまで例なのですが、Ⅲの「新しい人財育成」というところのチャレンジ指標の設定例に「理想の子どもの数と実際の子どもの数の差」というのがありまして、私は、子どもの数は数値目標にすべきではないと思います。こういった公的な資料に、例とはいえ、あるのはよろしくないのではないかと思いますので、例えば待機児童の数や貧困児童の数などであれば問題ないかと思うのですが、例とはいえ、修正いただいたほうがいいかなということです。

○吉田会長

そうですね。端的に言うと、何が悪いのですかね。

○仁衡委員

子どもの数と言ってしまうと。

○吉田会長

この前の自民党の国会議員の3人産めとかのあれで。

○仁衡委員

ええ。

○吉田会長

どうなのですかね。「ひよっこ」を舞台にしたものが茨城県の2050年の家族像となっていますが、3人産みたいと書いてありますね。このあたりは大丈夫ですか。

○仁衡委員

ここですか。

○吉田会長

そうそう。

○仁衡委員

これは架空の人物の将来の夢という設定ですので、問題ないかなと思います。さっきのところはちょっと気になります。

○吉田会長

このあたりはいかがですか。

○山岸課長

事務局ですが、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のほうでも、「新しい人財育成」の部分で、同じように、「理想の子どもの数と実際の子どもの数の差」という形で目標設定をさせていただいております。委員ご指摘ということもあるかと思うのですが、現状といたしましては、それを数値目標とさせていただいているところです。

○吉田会長

違和感ありますか。

○仁衡委員

もうちょっと詳しく伺ってみたいとわからないと思うのですが、私はちょっと違和感を感じますね。

○吉田会長

それ以外に何かありますか。徳田委員、遠くからですが、聞いていて何かありますか。

○徳田委員

大丈夫です。

○吉田会長

目標数値や地域づくり、挑戦する県庁など、その他の資料で何かお気づきの点、ご意見がありましたらお願いいたします。

アンケートなどの客観的な評価ができない指標はなるべく避けたいというご説明がありましたが、それはそれでよろしいですかね。

○山岸課長

そこもしご議論があれば、いただければと思っております。

○吉田会長

よろしいですかね。何かありますかね。

それでは、もしなければ、だんだん時間が迫ってきましたが、ちょっと戻って、先ほどご意見をいただいたものを含めて、何かありましたらお願いします。

きょう初めて執行部から出てきた「基本計画」の案で、ネットではいろいろ議論しましたが、今回は7月ですかね。それに向けての皆さんのご意見ということで、きょう、いっぱいいただきましたが、それ以外も含めて、何かありましたらお願いします。

○三浦委員

県外から来た人間の視点なのですが、今伺っていると、本当に資源もあるし、技術もあるし、言うことない県だなというのが正直なところで、他県からの「イメージが何も無い」というイメージが強過ぎるので、逆にそこを利用して、「意外といいじゃん、茨城」みたいなイメージで発信していけば、今ある資源でも十分盛り上がるのではないかなという気も、県外の人間からすると、したのですね。

○中山委員

県のメディア戦略というか、メディアに露出しよう的なあれはないのですか。テレビなどで、この何かがおいしいよみたいなのが流れると、そこは結構お客さんが増えるし、私たちも「ああ、こんなのがあったんだ」と思うところはあるのですが、そういうメディアを活用するのもいいのではないのでしょうか。

○吉田会長

いや、最近、茨城はテレビですごく取り上げられているような印象がありますがね。

○中山委員

そうです。そういうので、地元の間人も知らないことが結構出てくるので、「ああ、こういうのがあったんだ」と。

○吉田会長

引っ越しのシーンがいっぱい出ましたが、それ以外にもいっぱい出ているような感じがしますね。

三浦委員、途中になってしまっただけで済みません。茨城県は魅力がいっぱいあるというのは、他から見ているとわかるので、それをどうプロモーションしていけばいいかということですね。

○三浦委員

そうですね。大事なものは、イメージとストーリーと意外性。意外とあるのだなということ。オフィスにしてもそうですし、それは、県外から見ると全然わかっていないところですね。

○吉田会長

「ここがすごいぞ茨城県」みたいな打ち出し方をしているような気がしますね。

○三浦委員

それがいまいち伝わっていない感じがしますね。

○ベントン副会長

わからないですが、何か一つのスローガン、一つのキャッチフレーズ。

○三浦委員

そうですね。キャッチフレーズとか、強いものがいまいち。

○仁衡委員

妥当かどうかはおいといて、私が最後のほうに書いた「常世の国いばらき」と言っているのも、昔々、京都から来た役人が、何て豊かで、本当に天国みたいなところだと思っているわけですが、それが全然活かせていなくて、いやいや、何にもないとみんな思っていますよということになってしまっているわけですから。ある意味、豊か過ぎて、持っていけよということなんで配ってしまっ。

○吉田会長

そうですね。ずっと前から言われていることですが、なかなかうまくあれしないですね。

○仁衡委員

そうですね。

○ベントン副会長

ブランドを上げる、野菜も高く売れる結果になりますね。

○吉田会長

そうですね。そこが高付加価値に結びつく感じですかね。

○仁衡委員

「彩の国さいたま」ではないですが、そういうキャッチフレーズはとても大事なのですが、けれども、「のびしろ日本一」はもう何年か使いましたので、もうちょっと新しい県のキャッチフレーズを。

○吉田会長

三浦委員のおっしゃられることは非常に重要であれですが、具体的に何かうまくいくような感じがあればいいですね。

○沼田委員

郷土愛というので、今も皆さん、茨城のことを知らないという部分もあったと思うんですね。サッカーで言うと、観客の多さは郷土愛の大きさに比例すると言われていまして、皆さんが郷土愛をお持ちになるような施策があつて、茨城の魅力を発信することが重要なのではないかなと思つていますが、我々もそれをやっているのかなという、決してやっていないので、茨城をもっと知るところを我々自身もやらなくてはならないかなと思つていまして、郷土愛というものをどれだけ育むことができるかということをもっとやらないとまずいのではないかなと僕は思つます。

○吉田会長

最近、地方創生などの関係で、総合的な学習の時間などの授業に郷土愛を取り入れている学校も結構あるようですが、学校だけでなく、いろいろ必要かもしれないですね。

○小祝委員

県の組織変更で、東京の組織が非常に大きく変わったではないですか。東京営業戦略室（営業戦略部東京渉外局）だったかと思いますが。今まで、例えば農林水産と観光のインバウンドとか、別々にやっていたものが、多分、これで一緒にやれるようになっていくと思うのです。営業戦略というからには、何かしら戦略があってしかるべきだと思うので、インバウンドも輸出のアウトバウンドも、食や農というのは非常にわかりやすい資産だと思うので、そこを立たせて営業戦略していただきたいなと私は思いますね。

○吉田会長

営業戦略に関して、今、何か取組とかありますか。

○大井川知事

まとめて全部言いますね。ありがとうございます。そろそろ時間なので、私も最後にコメントをさせていただきたいのですが、非常示唆に富む話が多かったのですけれども、吉田会長からの紙にあるとおり、優秀な人がどんどん東京に流出して、戻ってこないというところに、茨城県の問題点がすごく端的に表れていると思っていて、いろいろな理由があると思うのですが、要するに、無難なものはあるけれども、とんがったものがないとか、ダサいとか、安いといったイメージが先行してしまっていて、それを払拭する努力がこれまでほとんどされていなくて、現状認定。なぜそうなったかという、豊かなので別に困っていないから現状追認ということで、それ以上、別に望まないという。例えば永田さんのように、みずから農業を変えていく人などをどんどんヒーローにして、俺でもできるのだという人をどんどんつくっていかなければいけないなど。

PRもそうで、営業戦略部をつくって、一体的に、今までほとんど手をつけなかった海外のPRに手を付けて、海外から話題にすることに挑戦するとか、今回、メロンを1玉丸ごと配って、ちょっとずつこけてしまいましたが、本当はあれで狙っていたのは、民放で大きく取り上げられることなのです。あっと驚くような話題を提供することによって民放で取り上げられて、引っ越しと同じように話題になれば、茨城のメロンは日本一というのが知られるだろうと。例えばそういうこともやってきているのです。そういうことをやっていかなければならないのが茨城県ではないかなということでもあります。

いただいた話の中にも非常に示唆に富む話があって、特に優秀な人材が東京に行かなくても済むようにという意味では、優秀な人が仕事をしたくなるような職場がないのです。大学を卒業して就職するところはどこかといったら限られてしまって、あとはみんな東京へ行ってしまふ。そうではなくて、東京の大学に行ったとしても、戻ってきたくなる、あるいは、茨城県に、東京の大学に匹敵するような、例えばイギリスのオックスフォード、ケンブリッジみたいなイメージの大学があって、そこに仕事が集まってくるみたいな状況をできればつくりたいなということで、インターナショナル・スクールとか、海外の大学を誘致するといったことも一つ考えていいたらおもしろいかなと、話を聞いていて思いました。

それから、農業でも何でも、もう一つひねるというのがどうしても必要なので、いいで

しょうと言っているだけではだめなので、6次産業化ということはよく言われているのですが、もう一つ、サービス産業化というのもちよっとやってみたいなと思っていて。行方にあるファーマーズヴィレッジ、廃校を利用して、ある意味、農業と観光と小売り、いろいろなものを組み合わせた形態なのですが、ああいうアイデアのものをぜひ茨城にもどんどんつくって、例えばワイナリーもそうだと思いますし、林業もそうだと思いますし、観光と林業、農業と観光とか、色々な1次産業のサービス産業化みたいな組み合わせができればおもしろいかなと、話を聞いていて思いました。

森のオフィスは、県北振興のアイデアになると思うので、ぜひ検討させていただきます。

ボトムアップの話もそうですね。表現をぜひ工夫したいと思います。我々がやらなくてはいけないことは人と人を育てること。県が絵を描いて、そのとおりになるなんていうことは絶対あり得ないと思うので、我々はランドデザインは描きますが、一番大事なのは、その中で人財が育って、雨後のタケノコのように、どんどんどんどんいろいろなことが起こる、そういう茨城県にしなければいけないと思っているので、このボトムアップ、みんな頑張っ、て、どんどん好きなことをやって、挑戦するところを応援しますというメッセージをもっと明確にするというのを検討させていただきます。

福祉は、実は私、選挙のときに自分で言っていたのですが、地域のネットワークが大事だというのは自分の選挙公約なので、済みません、よろしくお願ひします。要するに、公的な介護システム、福祉システムだけではもたなくなる時代が必ず来るので、地域のネットワーク、コミュニティの復活といったことも含めて、目指していくというのは出したいなと思います。

農業の高付加価値化、イメージが重要というのはそのとおりですね。

それから、遊びの視点も非常に参考になりました。これを機に、eスポーツ先進県を目指してもいいと思いますので、そういう遊びの要素もちよっと入れていきます。

インターナショナル・スクールと英語が通じる病院は、私もやろうと思っていたので、ぜひ目指します。頑張ります。

アンテナショップの観光案内は、別に人がいなくても、例えば、受話器をとれば、テレビ電話で県の観光協会に結んで、いろいろ観光案内をしてもらえるというのでもいいと思います。人を張りつけなくても、ボタンをピッと押せば、画面にピュッと誰かが出るみたいなものもありかなと思います。

ゾーニングのわかりやすいネーミングは、ぜひ川井委員にアイデアを一通りいただければと思いますので、よろしくお願ひします。

ということですかね。

ぜひ、ダサイ、安いというイメージを打ち破って、クールな茨城という感じにしないと、なかなか若い人も、郷土愛を持とうと思っ、ても、正直に言っ、てなかなか持てないと思うのですね。そこを目指して一歩踏み出す。

先ほど、個人として話がしにくいという話もありましたが、私もそのとおりだと思っ、

いて、あと、茨城の場合、予定調和圧力というのがすごくあって、僕のように、ちょっととんがったことを言うとすごくたたかれるのですね。実は他でも似たりよったりかもしれないですが。特に茨城はすごいですかね。和を乱すことをすごく嫌がるというか、争いになることをすごく嫌がるというか。

でも、これからの変化の激しい時代は、多様な意見というか、違った意見を受け入れられるような寛容性やフレキシビリティがすごく重要だと思うので、そういう点も、今後目指してやっていけたらな、ムードをつくっていったらなと。そのムードをつくるためにも、挑戦する茨城県。キャッチフレーズは、やはり挑戦する茨城県かな。違ったことをやってしまうというのがいいかなと思うのですね。そういう人ばかり委員に集めたつもりなのですよ。

○吉田会長

ありがとうございます。

今聞いていて、ちょっとお聞きしたいのですが、「新しい人財育成へのチャレンジ」とありまして、新しい人財育成で、英語教育も含めて、グローバルに、世界に羽ばたくというのですけれども、それと育成した人財が茨城を支えるという関係は矛盾というか、相反するような感じもするのですが、そのあたりのイメージはいかがですか。

○大井川知事

全部が一緒にならなければうまく回らないと思うのですが、育った人財が働きたいという場所がなければ、育った人間は外へ行くだけですし、一方で働きたい場所を持ってこなければならぬ。でも、働きたくなるような企業なり職場を持ってこようと思ったら、企業から人財がいないからと言われるわけです。例えばIT企業を引っ張ってこようと思っても、茨城は人財がいるのですかと。それは両方育てなければならぬ。一緒にやらなければならないですね。だから、育った人が茨城に残らないではないかと言っている場合ではなくて、両方、同時にどンドンどンドンやっていって、うまい循環が生まれるまで努力し続けるということなのかなと思いますし、今は英語とプログラミングしか入っていませんが、本当に大事なのは、挑戦する人財を育てることなので、広い意味でのアントレプレナーシップだと思っているのですね。別に企業を興さなくてもいいので、福祉の世界でも、学者の世界でも何でもいいのですが、アントレプレナーシップを持って、自分で社会に動きを持たせられる人、つくばで言えば、ベントン副学長のいらっしゃるところの、三十何歳の若手の落合さん、あんな感じの人が茨城にどンドン増えてくると、すごく盛り上がるのかなと。

○吉田会長

ベントンさん、いいですか。何かコメントありますか。

○ベントン副会長

挑戦するというのは、未来に挑戦するというか、社会に新たな価値を提供することです。農業であれば、未来の農業ということで、やられてないことを茨城でやるという姿勢がい

いと思うのですね。

○大井川知事

そうなのです。農業もそうなのですが、現状を当たり前として受け入れ過ぎるのだと僕は思うのですね。だからちょっと目を転じて、例えば、何で大田市場に持っていかなければならないのだと疑問を持って、別の販路を開拓して、もっと高く売って、そこでブランドをつくるといったことを考えていく。そういうことをやっていかないと、茨城県の農業だって変わらないと思うし、いつまでたっても安く買いたたかれる。安くて、市場にとっては都合のいい産地で終わってしまうと思うのですね。結局、お金としては全然残らない。それを変えなければいけない。現状に満足しないで、常識を疑って、いろいろなことに挑戦してみる人たちが増えることが一番大事なのではないかなと考えています。

○吉田会長

ありがとうございます。キャッチフレーズも「挑戦する」ということで決まったようなので、それも含めて。

お時間がまいりましたが、これだけは言っておきたいというのがありますか。よろしいですか。

そうしましたら、本当に多岐にわたるご意見をいただきまして、事務局で整理して、これからの計画にぜひ活かしていきたいと思えます。

以上で、本日予定しておりました議事につきましては全て終了いたしました。

皆様方には、長時間にわたって、本当にありがとうございました。徳田委員もありがとうございました。

事務局から何かございましたらお願いします。

○山岸課長

委員の皆様方には、長時間にわたり、熱心にご議論、ご審議いただきまして、誠にありがとうございます。

本日いただきましたご意見を参考に、計画の策定を進めてまいります。

次回ですが、7月中下旬に開催できればと考えておりますので、また日程調整のほど、させていただきます。

また、この場ではなくて、後ほどでも構いませんので、ご意見があれば、どんどん事務局のほうにいただければと思いますので、よろしく願いいたします。

それでは、以上をもちまして、本日の総合計画審議会を閉会といたします。

本日は、どうもありがとうございました。

—了—